



# 滞日外国人留学生の家族に関する研究 : 家族帯同の 利点と問題

渡部, 留美

---

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2003-09-30

(Date of Publication)

2008-12-11

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2922

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002922>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 210 】

氏 名・(本 籍)	渡部 留美	( 大分県 )
博士の専攻分野の名称	博士 (学術)	
学 位 記 番 号	博い第461号	
学位授与の 要 件	学位規則第4条第1項該当	
学位授与の 日 付	平成15年9月30日	

【 学位論文題目 】

滞日外国人留学生の家族に関する研究  
— 家族帯同の利点と問題 —

審 査 委 員

主 査	教 授	宇津木 成介
	教 授	三木原 浩
	教 授	坂本 千代
	教 授	瀧上 凱令
	教 授	横山 良

## 論文内容の要旨

氏名 渡部 留美

専攻 コミュニケーション科学 専攻

### 論文題目

滞日外国人留学生の家族に関する研究

—家族帯同の利点と問題—

指導教官氏名 宇津木 成介 教授

### 論文要旨

近年の留学生の多量化及び留学形態の多様化は、留学生に関わる問題を多様化させている。日本においては、日本政府による1983年の「留学生受入れ10万人計画」発表後、留学生の数が増加し続けてきた。2002年現在、95,550人の留学生が日本の高等教育機関に所属しており、その中には、既婚者で配偶者や子供といった家族を帯同しているケースも稀ではない。家族を帯同することによって、家族の不応適や子供の教育の問題といった様々な障壁が存在するが、留学生にとって家族がそばにいることは、情緒的なサポートの効果があり、多くの既婚留学生は家族を帯同することを希望している。

留学生の家族に対する日本国内の認知度は未だ低く、留学生が所属する大学等においてさえ家族に対するサポート体制が整えられているところは少ないのが現状である。世界中での留学生受入数の最も多いアメリカ合衆国においては、家族についての研究は多くはないものの、家族に対するサービスの提供や支援活動を行なっている大学が多く、家族のケアという点においては日本よりも優れていると認めざるを得ない。数値的目標をほぼ達成した日本にとって、今後求められるのは質を重視した受け入れ政策であって、個々のニーズに対するきめの細かいサービスの提供であろう。留学生の家族に関する問題はその一つであり、早急に対処すべき課題である。家族が留学生に情緒的なサポートを行なうためには、まず家族が物理的、精神的に安定した生活を日本で送る必要があり、その環境を提供することが必要不可欠である。

そこで、本博士論文は、留学生家族に対するよりよい支援を行なうことを目標に掲げ、第一に、滞日外国人留学生が家族（配偶者や子供）を帯同することによって生じる問題、あるいはその利点を明らかにし、第二に、問題に対する支援をどのように行なうのが適切かについて、考察、提案を行なうことを目的とし、調査・研究を行なった。

序章「研究の背景」では、日本における留学生受入れ政策と留学生一般の抱える問題について述べたあと、家族を帯同することについての効果を概観した。そして、本研究における問題設定を行なった。

第1章「海外滞在外者における家族帯同」では、留学生の家族帯同に関するアメリカと日本の先行研究を洗い出し、その問題と利点、ソーシャルサポートについてまとめた。同様に、企業の海外派遣者の家族帯同に関する先行研究についてもまとめ、それぞれの相違点、共通点を述べた。留学生の家族帯同に関する研究は少なく、特に日本では、ほとんど行なわれていない。また、質問紙や面接による調査が主で、統計的手法を用いたものはまだない。

第2章「日本の大学における留学生の家族帯同—予備調査—」では、先行研究で用いられた質問紙内容を使用し、留学生とその配偶者を対象に予備調査を行なった。その後、8名の配偶者に面接を行なった。その結果、配偶者が抱える問題には、日本語、経済的問題、宿舎、友人・相談相手、キャリア、子供、等があることが明らかになった。また、配偶者として来日した後、留学生の身分になる者が少なからず存在することも明らかになった。つまり、夫婦とも留学生であるものがあるということである。そこで、以後は、留学生を配偶者が留学生の身分である者とそうでない者に分けて分析を行なうこととした。本調査を行なうにあたって、いくつかの仮説をたてた。仮説1は、東アジア出身者のほうが非東アジア出身者よりも問題を抱えている、である。アジア系と欧米系の留学生では、抱える問題が異なることが指摘されており、本研究では、滞日留学生全体の8割以上を占めている東アジア出身者とそれ以外の非東アジア出身者に分け、分析を行なうことにした。仮説2は、日本に来る前に常勤の職についていた配偶者は、それ以外の配偶者よりも多くの問題を抱えている、である。配偶者の多くは、母国で高い教育を受けており、キャリアに対する意欲が強いことが予備調査の結果明らかになっている。仮説3は、不帯同留学生よりも帯同留学生のほうが孤独感が少ない、である。独身留学生や家族を帯同していない既婚留学生は、家族を帯同している留学生よりも孤独を感じる人が多いと考えられる。仮説4は、配偶者の抱える問題には性差がある、である。一般的に、女子留学生のほうが健康面や対人関係において問題を抱えており、配偶者においても同様の結果が考えられる。仮説5は、滞日期間によって配偶者の適応の程度は異なる、である。海外に滞在する者のほとんどは、ハネムーン期やカルチャーショック期を体験し、適応の段階に進むというUカーブ曲線を辿り、配偶者についても同様の過程を経るものと考えられる。仮説6は、留学生と配偶者双方にとって、子供の存在はプラスとなる、である。

第3章「日本の大学における留学生の家族帯同—本調査—」では、神戸大学所属の全留学生と配偶者を対象に、質問紙調査を行なった。質問紙は、予備調査の結果からいくつかの項目を追加、訂正し、日本語、英語、中国語、韓国語の4言語によるものを作成したものである。全体の回収率は52.7%で、配偶者については53名分のデータが得られた。その

結果、仮説4以外の全ての仮説が支持された。仮説1については、非東アジア出身の留学生や配偶者よりも東アジア出身の留学生や配偶者のほうが、ほとんどの項目において、問題を抱えていることが明らかになった。東アジア出身者は、被差別感を感じており、日本人のアジア蔑視が要因であると考えられる。また、東アジア出身の留学生派留学費用において自費の割合が高く、経済的問題が様々な問題に波及していることが示唆された。仮説2については、母国で常勤の職に就いていた配偶者のほうが、そうでない配偶者よりも日本でより多くの問題を抱えていることが明らかとなった。日本で常勤の職についている配偶者はわずかで、キャリアの継続を行なうことは困難であり、そのことが配偶者にとってストレスとなっていると考えられる。また、日本で何らかの仕事についているものは、そうでないものより経済的な問題を抱えており、家計を助けるために仕事せざるを得ない状況にあること浮き彫りとなった。仮説3については、家族を帯同している留学生のほうが、そうでない留学生と比較して問題の程度が低く、留学生にとって、家族がいるほうが問題が軽減されることが明らかとなった。仮説4については、留学生の場合、女性のほうが男性よりも問題を抱える傾向があることがこれまでの研究で主張されてきたが、本研究では、有意な差はみられなかった。また、これまで配偶者は女性が多かったとされてきたが、配偶者には男性も少なからず存在することが明らかとなった。仮説5については、中期滞在者（滞在期間7～24ヶ月）が問題を多く抱えている傾向がみられ、Uカーブ理論が支持された。仮説6については、子供のいる配偶者と留学生のほうが、子供のいない配偶者と留学生より、問題の程度が小さいことが明らかとなり、子供の存在は日本滞在に関して、プラスであることが示唆された。

質問紙調査で明らかになった問題や利点について補足を行なう意味で、配偶者5名と留学生5名に対して面接を行なった。本調査の結果から分かったことをまとめると、配偶者の不満足の原因の最大の原因は、キャリアを積めないことであり、その他の問題としては、時間的なストレスがあること、東アジア人は被差別感を強く感じていること、経済的な問題が日本で快適な生活を送ることと関係していること等が示唆された。配偶者は、日本人の友人を作成するきっかけを与えてくれ、キャリアの継続を支援してくれるための援助システムの必要性を感じている。また、家族内で問題が起こったときに留学生が相談する相手は、家族か同国人留学生であり、大学内の日本人はほとんど選択されないことが明らかとなった。利点としては、帯同留学生は不帯同留学生に比べて、ホームシックになりにくく、母国と同様の生活習慣が取りやすく、栄養の偏りの心配がないことが挙げられる。さらに家族が帯同留学生に対して、情緒面、学業面のサポートを行なっていることが明らかとなった。また、子供の存在は留学生や配偶者にとって、プラスの存在であることも分かった。面接の結果から、母国文化を紹介する機会のある配偶者は適応がうまくいくことが示唆され、異文化、異なる社会システムの中で生活することにより、自立心やボランティア心が芽生えた配偶者もあり、帯同の付加的な効果も見出された。

第4章「家族帯同の功罪」では、本研究で明らかになったことをまとめた上で、家族帯同の是非について論じ、家族帯同の意義を述べた。留学生が家族を帯同することによって、問題は生じるが、留学生の留学目的を遂行させることができるという利点の方が勝り、帯同は望ましいといえる。そこで、種々の問題に対して実際にどのような支援が行なわれるべきかについて論じた。まず、公的な支援について、現行の支援策やプログラムを紹介し、その効果と課題を指摘した。公的な支援には、宿舍、日本語教育、出産・育児の財政的援助があり、配偶者が利用できる環境は整えられている。しかし、日本語教育には、初級、中級クラスが多く、上級のクラスが少ないことが問題であると指摘できる。また、宿舍に関しては、留学生（家族）専用の寮を建設するという「分離主義」的な方法では、個々の留学生の不満を解消することはできても、留学生問題全体の解決には繋がらない。今後は、日本人との交流を視野に入れた日本人学生と留学生混合の宿舍の整備が促進されるべきである。また、出産・育児に対する経済的な援助はあっても、人的支援がないことが明らかとなった。出産後の身の回りの手伝いや廉価な託児サービスが必要であろう。

次に、大学が提供している支援内容について、日本と海外の例を挙げ、その効果と課題を述べた。家族のためのプログラムを実行している大学においても、大学の教職員の家族に対するサービスについて理解が得られないこと、留学生にプログラムの存在が知られていないため、配偶者のプログラムへの参加率が低いこと、資金の調達が困難であること等の問題を抱えており、大学からの正式な支援を行なうことが重要であることがいえる。最後に、神戸大学において行なわれている留学生家族のための支援プログラムについてその活動内容を紹介し、どのような効果が期待できるのかについて考察し、現状の活動からの問題点を述べ、よりよい支援活動を行なう上で必要なことについて提案を行なった。

第5章「まとめと今後の課題」では、留学生の家族帯同に関する提言を政府レベル、大学レベルに対して行ない、また大学における日本人の援助の可能性について述べた。日本政府に対しては、現在行なっている国費留学生制度の家族帯同に対するサポート体制を充実させること、大学においては、配偶者が日本語教育を受けたり、大学の設備を自由に使用できたりするように配慮すること、配偶者の大学（院）入学希望のニーズに対するサービスの提供を行なうことを提案した。また、大学内において日本人が行なうことができる援助の充実とそのための体制作りが必要であること、日本人の留学生や外国人に対する偏見・差別をなくすための努力・姿勢が必要であることを述べた。最後に、本研究の貢献と今後の課題について述べた。

留学生が家族を帯同することについて、賛否両論があるが、留学生本人にとって、また、配偶者にとっても有益であることが証明された。実際、留学生家族自身が日本で共に生活することを望んでおり、日本の留学生受入れ政策として、様々な面において家族に対するサポートを充実させることが不可欠である。

論文審査の結果の要旨

氏名	渡部 留美		
論文題目	滞日外国人留学生の家族に関する研究 —家族帯同の利点と問題—		
判定	合格 不合格		
審査委員	区分	職名	氏名
	主査	教授	宇津木 成介
	副査	教授	三木原 浩
	副査	教授	坂本 千代
	副査	教授	瀧上 凱令
	副査	教授	横山 良
要 旨			
<p>本研究は、日本の大学に留学している外国人留学生のうち、家族を帯同する者に焦点を当て、家族帯同が留学生に対してもつ利害得失だけでなく、帯同される家族の利害得失についても詳細に調査し、分析を試みたものである。日本で学ぶ留学生の数の増加に伴い、留学生本人の異文化適応過程や、留学生への援助活動についての研究が多数行われてきた。国立大学の場合、学部生よりは大学院レベルでの留学生が多く、年齢も高いため、配偶者や子どもを持つ者が少なくない。しかし、留学生が帯同する家族の問題について検討した調査研究は極く少数であり、また、その規模も小さかった。</p>			

渡部氏は、留学生が遭遇する問題点について先行研究を詳細に検討するとともに、第1次アンケート調査と第1次面接調査を実施することによって、その結果から、神戸大学の全留学生を対象とするアンケート調査を企画・実施した。アンケート調査項目は、留学生本人に対するもの、配偶者と同居する留学生に対するもの、留学生と同居している配偶者に対するものの3部からなり、それぞれにおいて日本における生活上、学習上の困難について多様な質問が作成された。

アンケート調査上、特筆すべきことは、これまでに行われた調査とは異なり、日本語による調査用紙作成後、英語、中国語、韓国語の各外国語版の調査用紙を作成し、各質問項目それぞれの翻訳のあと、バックトランスレーションによって再度日本語に翻訳し、質問内容の信頼性と調査の妥当性を高めた点にある。留学生センターのご協力もいただき、神戸大学のほぼ全留学生（780名）にアンケート用紙を配布することができ、50%を越える回収率を得た。

渡部氏は、統計処理にも長じており、得られた結果に対して統計的検定、因子分析等を行うことにより、これまでの同種調査のほとんどにおいて単なる結果のパーセンテージが示されていたのに対して、例えば配偶者が留学生であるか否か、出身が東アジア圏であるかどうかなどのグループ分けを行い、システムティックに比較することによって、説得力のある調査結果の考察が可能になった。

氏の研究は、単なる統計的データの分析にとどまらない。調査対象者中、同意の得られた留学生やその配偶者に対してさらに面接を行い、調査結果に対する考察の水準を深めていった。考察は表面的に留学生やその配偶者を対象化したものではなく、氏の修士論文における研究以来、常に持続している留学生へのあたたかい眼差しを感じさせるものとなった。氏はまた、留学生への視点を固定させないため、自らもデンマークのオーフス大学に留学し、留学生の場に立った視点を獲得することができた。もとより調査は神戸大学の留学生に限定されており、今後に残された仕事も少なくはないが、留学生とその家族への共感、幅広い視点、そして厳密な統計的分析とが一体となった研究を完成させたことの価値は高い。よって、学位申請者である渡部留美は、博士（学術）の資格があると認める。